

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	R6交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
1	物価高騰対応支援臨時交付金 (給付金・定額減税・一体支援)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①該当者数 2,903人×(単価1万円～35万円) =126,140千円 事務費 6,169千円 ②R5年度住民税均等割のみ課税世帯・令和6年度非課税世帯・均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する対象者	R6.3.1	R7.3.31	132,309,390	129,259,390	・給付金 126,140,000円(うち3,050,000円はR5交付金から充当) ・事務費 システム改修費等 6,169,390円	①効果的であった	物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯に対して、効果的な生活支援事業となった。
2	物価高騰対応支援臨時交付金 (給付金・不足額給付一体支援)事業 3万円+子ども加算2万円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①該当数 1,703世帯×3万円=51,090千円 173人×2万円=3,460千円 事務費 6,163千円 ②R6年度分の住民税均等割非課税世帯	R7.2.1	R7.7.31	67,483,452	67,483,452	・給付金 54,550,000円 ・R6計画未記載 R7物価高騰対策不足額給付金充当 6,770,000円 ・事務費 システム改修費等 6,163,452円	①効果的であった	物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯に対して、効果的な生活支援事業となった。
3	物価高騰に係る学校給食費補助事業	原油価格・物価高騰による児童生徒の給食費値上げを抑制するため(教職員分は除く)。	①給食賄材料費へ交付金を充当。 ②学校給食提供者	R6.4.1	R7.3.31	70,813,492	13,790,000	・賄材料費 13,790,000円	①効果的であった	賄材料費の急激な高騰に対し、交付金による支援により給食費保護者負担を据え置くことができたことで、子育て世帯への負担を軽減することができた。
4	あさぎり町LPガス価格高騰 対応生活支援事業補助金③	原油価格・物価高騰によるLPガス価格高騰の影響を受ける生活者に対して、支援金を給付することでLPガス使用世帯へ重点的・効果的な負担軽減をはかる。	①1世帯 5,000円 ②あさぎり町内LPガス使用世帯	R7.6.1	R8.1.13	14,184,000	7,092,000	・LPガス使用世帯 2,340世帯×5,000円=11,700,000 ・事務費 2,484,000円 合計 14,184,000円	①効果的であった	物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、熊本県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、使用世帯の経済的負担を軽減することができた。
5	物価高騰対策重点支援交付金地域公共交通事業者支援事業(くま川鉄道株)	エネルギー価格高騰による影響を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域公共交通事業者に対し、事業者支援金を給付することで安定的な事業が維持できるようにはかる。	①人吉球磨10市町村で負担割合に応じ支給 ②くま川鉄道株式会社	R7.3.1	R7.3.31	1,164,000	1,164,000	・事業者支援金 1,164,000円	①効果的であった	地域の公共交通を支えるくま川鉄道株の安定的な運行の維持、住民生活の移動手段の確保につながった。
6	施設園芸燃油価格高騰対策事業	物価高騰により影響を受けている町内施設園芸農業者に対し、燃油に対する一部を助成することで農業経営に及ぼす影響を緩和する。	①作物等のハウス面積に対し、支援単価を決定 ②町内に住所を有する個人又は町内に主たる事務所を置く法人で施設園芸農作物の栽培に際し、燃料を使用するもの。	R7.1.1	R7.3.31	3,786,000	3,786,000	・支援者数 60人 支援金 3,786,000円	①効果的であった	燃油価格高騰の影響を受けていた施設園芸農家に、燃油の一部助成することで農業経営に及ぼす影響を緩和できた。